

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	70,957	△0.5	2,747	△42.0	3,304	△33.1	2,982	△9.4
2023年3月期第2四半期	71,320	0.6	4,737	5.1	4,939	3.0	3,292	8.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,992百万円(20.9%) 2023年3月期第2四半期 2,474百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	109.77	—
2023年3月期第2四半期	119.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	137,567	93,981	68.2
2023年3月期	139,933	93,351	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 93,783百万円 2023年3月期 93,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2024年3月期	—	15.00			
2024年3月期(予想)			—	65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	4.0	9,500	2.9	9,500	1.3	7,100	5.6	261.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	27,579,500株	2023年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	489,628株	2023年3月期	292,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	27,166,802株	2023年3月期2Q	27,616,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (a) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月～9月)の日本経済は、インバウンドの増加やコロナ禍からの経済の正常化を背景に、回復基調が維持されています。しかし、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の進行が物価上昇を加速させ、消費行動への影響も懸念されるほか、人手不足の深刻化も続き、先行きの不透明感が払しょくされていない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは「放送」「配信」「アニメ」の相乗効果を発揮させる「トライブリッド戦略」を徹底して収益力を高めるべく、全コンテンツ・全配信を実施しております。当第2四半期においては、広告市況の伸び悩み等が影響し、売上高は前年同期0.5%減の70,957百万円、営業費用は、2.4%増の68,210百万円となりました。売上高の減少と営業費用の増加により、営業利益は42.0%減の2,747百万円、経常利益も33.1%減の3,304百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.4%減の2,982百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高が2.7%減の51,997百万円となりました。営業利益は57.3%減の1,496百万円、経常利益は46.9%減の3,431百万円、税引前四半期純利益は30.4%減の4,491百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライセンス事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメ事業の海外展開を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米でのアニメ作品の配信や、商品化も加速します。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開をよりいっそう進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

## (b) セグメント別の状況

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失(△)		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	45,718	△2,276	△4.7	581	△1,875	△76.3
アニメ・配信事業	20,383	497	2.5	2,524	104	4.3
ショッピング・その他事業	7,818	1,103	16.4	164	△187	△53.2
調整額	△2,962	312	—	△522	△31	—
合計	70,957	△362	△0.5	2,747	△1,990	△42.0

## 【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

## ①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は4.5%減の36,633百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年割れとなりました。単発型の広告出稿は飲料メーカーを中心に活況でしたが、アニメ番組や大型営業企画番組が3月末で終了したことにより通常放送(レギュラー番組)の売上が大幅に減少した結果です。一方、

首都圏放送（ローカル部門）は、ミニ番組のセールスが好調に推移したことに加え、新しいセールス施策である時報CM企画が決まるなど、前年同期を上回る売上高となりました。特別番組部門においても、「世界卓球」「ゴルフトーナメント」などの大型スポーツ中継や、「テレ東音楽祭2023夏」「SDGsウィークエンド」といった大型特番のセールスで売上を積み上げ、前年同期を超える結果となったものの、ネット部門の落ち込みが影響しタイム収入全体では1.1%減の21,234百万円となりました。

スポット収入は、コロナの5類移行に伴い『交通・レジャー』の広告主からの出稿が回復し、『化粧品・トイレットリー』『金融・保険』などの出稿も増加しましたが、『官公庁・団体』『情報・通信』『外食・各種サービス』などにおいて出稿減となりました。また、個人視聴率の低下傾向が影響し東京地区の広告市場は前年同期比8.6%減と全体的に厳しく、㈱テレビ東京も地区同様に厳しい状況が続いております。特にスタートアップ企業やヒューマンリソース企業など前年シェアの高かった広告主からの出稿が減少したことで、東京地区における㈱テレビ東京のシェアが相対的に低下しました。この結果、スポット収入は11.2%減の12,053百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、スポーツ中継や報道特別番組などの編成が大幅に増加し、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ！」や「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって！」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は2.6%減の2,135百万円となりました。

コストの面では、番組制作費が「世界卓球」の5月開催等により増加したものの、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、放送事業の費用は4.2%減の29,556百万円となりました。

前年同期比では、収入が費用に比べ大幅に減少したため、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は5.8%減の7,076百万円となりました。

## ②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は7.7%減の7,723百万円となりました。

このうちタイム収入は、「世界卓球」をはじめとするスポーツ特番のセールスや今年で4年目を迎えたSDGs特番のセールスが好調でしたが、4月以降の一社提供レギュラー番組の終了などが響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、単価の高い一般スポンサーの出稿が減った中、商品量を確保して通販スポンサーを中心に効率よくセールスすることができ前年を上回りましたが、タイム収入の落ち込みをカバーしきれず、放送収入全体としては前年を下回りました。

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や、番組制作費やソフト費等の減少により、前年同期比9.8%減の6,614百万円となりました。

以上の結果、費用が収入に比べ大幅に減少したため、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は7.4%増の1,109百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は4.7%減の45,718百万円、営業利益は76.3%減の581百万円となりました。

## 【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

### ①ライツ事業（㈱テレビ東京）

当第2四半期におけるライツ事業の収入（売上高）は、1.6%増の15,364百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「BLEACH 千年血戦篇」のゲームが世界的に好調となったことや、中国でBORUTOのSNSゲームが売上を伸ばしたほか、欧州におけるNARUTOの商品化が堅調に推移するなど海外展開が売上を伸ばしました。また、国内においてもポケットモンスターの商品化が売上に貢献するなど、アニメ部門全体の収入は前年同期からやや増加し、10,072百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売

する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、ドラマ・バラエティのアーカイブ作品が好調に推移し、海外においても、アジア地域で「孤独のグルメ」シリーズやバラエティ番組などの番組販売が堅調に売上を伸ばしました。映画は「チェリまほ THE MOVIE～30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい～」等の配信権・放映権販売が好調となり、配信ビジネス部門の収入は6.0%増の4,894百万円となりました。

イベント部門については、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」「トリニティアイリッシュダンス」などのオフラインイベントを積極的に開催するとともに、放送や配信と連動したオンラインイベント「田村淳のT a M a R i B a」や「巨大企業の日本改革3.0」も実施しましたが、前年同期には届かない結果となりました。イベント収入は7.7%減の397百万円となっております。

ライセンスの全体の費用は前年同期比で減少しております。これは主に、前年同期に中国配信プラットフォームとの大型契約に伴う配分金が発生した反動減です。以上の結果、ライセンスの利益は13.4%増の7,231百万円となりました。

## ②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、アニメ「SPY×FAMILY」の歴代テーマ曲およびTHE SUPER FRUITSが歌う「チグハグ」がCMに起用されるなど、国内印税が売上に貢献するとともに、欧米地域でのアニメ関連BGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより同社の売上高は前年同期比18.3%増の2,081百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、「A-T-X」の加入者数が依然として緩やかに減少しているため、減収となりました。一方、前年好調だったライセンス売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などを中心に引き続き好調でしたが、売上高全体では前年同期に届かず、前年同期比2.7%減の1,676百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は2.5%増の20,383百万円、営業利益は4.3%増の2,524百万円となりました。

## 【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やECコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレビ東京ショッピング」において首かけテレビスピーカーなど新商品の販売が好調だったことに加え、炭火、遮熱クールアップ、ファイテンなど売れ筋商品も堅調で増収となりましたが、「虎ノ門市場」における定期購入の頒布会の落ち込みもあり減収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比1.1%減の5,579百万円となりました。

㈱リアルマックスは、前連結会計年度の第3四半期末に新たに連結子会社となったため、第2四半期の連結売上高の前年比較においては、純増要因となっております。㈱リアルマックスは、市場トレンドの変化により主力カテゴリーのクラブセットとキャディバッグの販売が大きく減少し、売上高は前年同期比25.2%減の1,277百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は16.4%増の7,818百万円、営業利益は53.2%減の164百万円となりました。



(参考) ㈱テレビ東京単体の業績  
 <2024年3月期 第2四半期>

(百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	53,468	51,997	△ 1,470	△ 2.7
営業費用	49,960	50,501	540	1.1
営業利益	3,507	1,496	△ 2,011	△ 57.3
経常利益	6,468	3,431	△ 3,036	△ 46.9
税引前四半期純利益	6,448	4,491	△ 1,957	△ 30.4
<b>放送事業</b>				
放送事業売上 (主なもの)				
タイム(T)	21,473	21,234	△ 239	△ 1.1
スポット(S)	13,578	12,053	△ 1,525	△ 11.2
T+S 計	35,052	33,287	△ 1,764	△ 5.0
番組販売	2,191	2,135	△ 56	△ 2.6
放送事業売上 計	38,350	36,633	△ 1,717	△ 4.5
放送事業費用	30,837	29,556	△ 1,281	△ 4.2
うち番組制作費	16,289	16,524	234	1.4
放送事業 利益	7,512	7,076	△ 435	△ 5.8
<b>ライツ事業</b>				
ライツ事業売上				
アニメ	10,069	10,072	3	0.0
配信ビジネス	4,618	4,894	276	6.0
イベント	430	397	△ 33	△ 7.7
ライツ事業売上 計	15,117	15,364	246	1.6
ライツ事業費用	8,740	8,133	△ 606	△ 6.9
ライツ事業 利益	6,377	7,231	853	13.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は82,886百万円、前連結会計年度末に比べて2,817百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ4,578百万円、391百万円減少した一方で、制作勘定、未収還付法人税等、その他がそれぞれ697百万円、318百万円、1,022百万円増加したことによるものです。

固定資産は54,680百万円、前連結会計年度末に比べて451百万円増加しております。有形固定資産が1,017百万円減少した一方で、無形固定資産が1,337百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は39,470百万円、前連結会計年度末に比べて2,371百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払費用、賞与引当金がそれぞれ、961百万円、2,191百万円、242百万円減少した一方で、その他が848百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,115百万円、前連結会計年度末に比べて624百万円減少しております。退職給付に係る負債、その他がそれぞれ303百万円、298百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は93,981百万円、前連結会計年度末に比べて630百万円増加しております。利益剰余金が1,208百万円増加した一方で、自己株式が641百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,787	37,208
受取手形及び売掛金	29,199	28,807
金銭の信託	393	381
制作勘定	9,919	10,617
商品	800	928
貯蔵品	15	14
未収還付法人税等	1,824	2,142
その他	1,767	2,789
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	85,704	82,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,323	10,016
機械装置及び運搬具（純額）	9,192	8,473
その他（純額）	5,756	5,764
有形固定資産合計	25,272	24,254
無形固定資産		
のれん	400	374
その他	3,266	4,629
無形固定資産合計	3,666	5,003
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	18,011
その他	7,504	7,431
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	25,290	25,423
固定資産合計	54,229	54,680
資産合計	139,933	137,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910	4,949
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	22,039	19,848
賞与引当金	2,389	2,146
未払法人税等	1,020	1,196
その他	5,381	6,229
流動負債合計	41,841	39,470
固定負債		
役員退職慰労引当金	50	28
退職給付に係る負債	1,920	1,617
その他	2,768	2,469
固定負債合計	4,740	4,115
負債合計	46,582	43,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,215	18,267
利益剰余金	62,593	63,801
自己株式	△598	△1,239
株主資本合計	90,209	90,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,900
為替換算調整勘定	55	75
退職給付に係る調整累計額	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	2,950	2,953
非支配株主持分	191	198
純資産合計	93,351	93,981
負債純資産合計	139,933	137,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	71,320	70,957
売上原価	48,357	50,619
売上総利益	22,962	20,338
販売費及び一般管理費		
人件費	4,336	4,452
賞与引当金繰入額	666	712
退職給付費用	241	215
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
代理店手数料	8,289	8,044
賃借料	905	599
減価償却費	670	346
その他	3,103	3,205
販売費及び一般管理費合計	18,225	17,591
営業利益	4,737	2,747
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	152	422
為替差益	115	52
持分法による投資利益	—	107
受取賃貸料	25	25
その他	87	26
営業外収益合計	380	636
営業外費用		
支払利息	11	12
持分法による投資損失	118	—
投資事業組合運用損	3	31
金銭の信託運用損	41	11
その他	3	24
営業外費用合計	178	79
経常利益	4,939	3,304
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	12	1,150
その他	—	2
特別利益合計	12	1,155
特別損失		
固定資産除却損	4	42
投資有価証券評価損	32	—
退職給付制度改定損	—	32
特別損失合計	36	75
税金等調整前四半期純利益	4,915	4,384
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,278
法人税等調整額	178	108
法人税等合計	1,623	1,387
四半期純利益	3,292	2,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292	2,982

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,292	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	△51
為替換算調整勘定	54	19
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	21
その他の包括利益合計	△817	△4
四半期包括利益	2,474	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,474	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,915	4,384
減価償却費	2,026	2,038
のれん償却額	—	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△429	△242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△128	△298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△152	△424
支払利息	11	12
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	4	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△1,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
持分法による投資損益 (△は益)	118	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	4,116	391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174	△824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494	△961
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,432	△2,191
契約負債の増減額 (△は減少)	420	123
前受金の増減額 (△は減少)	△12	△47
その他	△3,354	△344
小計	5,296	218
利息及び配当金の受取額	152	424
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△1,691	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745	△473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,071	△4,047
定期預金の払戻による収入	4,060	4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,385	△320
無形固定資産の取得による支出	△641	△1,690
投資有価証券の取得による支出	△115	△1,339
投資有価証券の売却による収入	40	1,983
貸付金の回収による収入	1	16
その他	150	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,962	△1,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△72	△64
長期借入金の返済による支出	—	△228
長期借入れによる収入	—	100
自己株式の取得による支出	△391	△882
配当金の支払額	△1,250	△1,772
非支配株主への配当金の支払額	△78	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△181	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△2,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,136	△4,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,078	37,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,941	33,161

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・ その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,947	19,296	5,076	71,320	—	71,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,048	588	1,638	3,275	△3,275	—
計	47,995	19,885	6,714	74,595	△3,275	71,320
セグメント利益又は損失(△)	2,457	2,419	351	5,227	△490	4,737

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△2百万円及び全社費用△489百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピン グ・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,805	19,441	6,710	70,957	—	70,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	912	941	1,108	2,962	△2,962	—
計	45,718	20,383	7,818	73,920	△2,962	70,957
セグメント利益又は損失(△)	581	2,524	164	3,269	△522	2,747

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△522百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△30百万円及び全社費用△491百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。